

板橋区基本計画策定支援業務委託業務仕様書（案）

1 件名

板橋区基本計画策定支援業務委託

2 履行期間

契約締結日～令和6年3月31日

※ただし、今年度の履行状況が良好であると認められる場合は、翌年度も同一事業者と契約することができる。

3 令和5年度の業務内容

（1）区民参加手法の検討

①検討時期

委託契約日～令和5年9月ごろ

②他自治体の調査

23区における総合計画策定にかかる区民参加手法を調査し、メリット・デメリットを一覧にまとめる。23区以外の自治体で、参考とすべき特徴的な区民参加を実施している事例があれば一覧に追加する。

③区民検討会の提案

②の調査結果を踏まえ、広く一般的な区民100名程度が参加し、10年後のあるべき姿と政策を検討し提言するワークショップ等の実施方法を企画し、区へ提案する。企画にあたっては、参加者の属性・意見に偏りが出ないように可能な限り配慮するとともに、EBPM（ロジックモデル活用）の検討等）やDX、デザイン・グラフィックによる課題解決手法を体験できるようにするなど、わかりやすく、効率的・効果的な新たな手法の活用を積極的に採り入れる。

④若い世代の参加促進

③とは別に、大学生、企業社員、PTA、区職員など若い世代の意見を効率的・効果的に収集する手法（大学生ワークショップやWebアンケートなど）を企画提案する。

（2）政策研究手法の検討

①検討時期

令和5年10月～11月ごろ

②研究テーマ及び実施方法の提案

板橋区基本計画2025（以下、基本計画2025）の未来創造戦略（「若い世代の定住化」「健康長寿のまちづくり」「未来へつなぐまちづくり」）を参考に、次期基本計画の柱として重点的に進めるべき戦略の政策研究について、令和6年度に効率的・効果的に実施する方法（区との共同研究方式、区に大学生や企業若手社員、長期基本計画審議会の区民公募委員などを加えた公民学連携方式、ファシリテーション・とりまとめの方法など）を企画し、提案する。

③政策形成手法・ツールの調査・提供及びファシリテーション

②で提案を求める政策研究では、EBPMによる政策形成を試行するほか、いたばしNo.1実現プラン2025の重点戦略であるSDGs・DX・ブランド（絵本のまち）

の視点から、SDGs をツールとして活用したバックキャスティング手法や、板橋区が導入している統合型GISを活用した地域課題の見える化、最新のデジタル技術（AIやBIM、GPS、ドローンなど）による事務事業改善・スマート化、デザインによる問題解決技法など、新たな政策形成の手法・ツール・参考となる先進事例を調査・提供し、政策研究をファシリテートする。

（３）基本計画 2025 の進捗状況と課題の整理

① 実施時期

令和5年9月～12月ごろ

② 政策分野別・施策の成果と課題の整理

ア 9つの基本政策ごとに、主要事業の実績や計画事業の目標量・施策指標の達成状況、区民意識意向調査の結果、個別計画の進捗状況、課題として検討すべき区民の声や地域・議会要望、国や東京都の政策動向や行政評価結果を調査・整理するほか、政策の対象や成果に影響を及ぼす内的・外的要因など今後の方向性を判断するために重要な参考数値・資料等を提案・収集・分析する。

イ アの結果を踏まえ、9つの基本政策ごとに「あるべき姿」の達成状況と次期基本計画における「あるべき姿」の提案、及びその実現に向けた今後の課題と解決に向けた施策の方向性を整理する。

ウ 基本政策ごとに、政策分野別の個別計画との整合性について、現状の課題と解決の方向性を整理する。

エ アからウを効率的・効果的に整理するために必要な庁内調査の様式・実施要領等を提案・作成し、調査結果をとりまとめる。調査依頼の発出、調査期間中における所管課との調整・質疑応答の窓口は区が担当する。庁内調査の回答に不足する内容があれば、追加・補完を提案する。とりまとめた成果物は、令和6年度から開始する長期基本計画審議会の検討資料となることを前提に、平成26年度・27年度における同審議会の政策分野別検討資料を参考とし、図やグラフを用いるなど、わかりやすいビジュアルで、現状と課題の分析、今後のあるべき姿、施策の方向性にかかる論点が明確になる資料を提案し、作成する。

オ 「計画を推進する区政経営」についても同様に課題を整理し、次期基本計画における区政経営の基本方針について、基本計画2025の同基本方針と比較しながら、方向性を提案する。

（４）「板橋区行政基礎資料」の作成

① 作成時期

令和6年2月から3月ごろ

② 資料の内容

長期基本計画審議会の参考資料となる「板橋区行政基礎資料」について、平成26年8月に作成した前回資料をもとに、データ等を令和6年3月作成時点の最新情報へ更新する。追加・削除すべきデータ等があれば提案する。

③ 資料の調製

A4縦・カラー、長編左綴じホチキス2点止め、両面印刷、120ページ（白再生紙60枚）程度、100部を納品する。

（５）区民検討会の参加者募集に係る業務

① 実施時期

令和6年3月ごろ

② 業務内容

上記（１）③で検討した区民検討会を令和6年5月ごろ実施するにあたり、実施要綱、参加募集文書、返信用ハガキを作成する（又は文書にQRコードを貼付してWeb回答）。発送は、区が用意する封筒・宛名データを用い、封入・発送する（2,000件程度を想定）。回答先は区とする。

（６）人口ビジョン改訂に向けた検討

① 検討時期

令和6年1月から3月ごろ

② 人口推計方法の検討

板橋区人口ビジョン（平成31年1月）の改訂に向け、東京都の人口推計、令和2年国勢調査の結果や国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計を踏まえた推計方法を提案する。

4 令和6年度の業務内容（予定）

（１）区民検討会の実施運営・結果報告書作成

① 時期

令和6年4月から6月ごろ

② 参加者への案内支援

参加者決定後、案内送付資料を作成し、区が用意する封筒・宛名データを用い、封入・発送する。

③ 区民検討会運営支援

区民検討会の開催・運営に必要な備品の確保や資料を作成するとともに、当日の司会進行、検討のファシリテーションなど運営を支援する。

④ 検討結果の取りまとめ

検討結果を取りまとめ、論点や意見を整理し、検討会終了後、速やかに報告書を作成する。報告書は、長期基本計画審議会へ配付することを前提に、A4で4枚（A3で1枚）以内の概要版と、本編をA4・20枚程度以内で作成し、それぞれ100部カラー印刷する。

（２）人口ビジョンの改訂

① 時期

令和6年4月から6月ごろ

② 業務内容

ア 板橋区人口の現状分析

総人口、年齢3区分別人口の推移、自然増減（出生・死亡）・社会増減（転出入）の動向、外国人人口の動向などについて分析する。

イ 板橋区の将来人口の推計

①の現状分析を踏まえ、5（6）の検討結果に基づき、将来人口（総人口、年齢3区分別・後期高齢者人口・高齢化率・65歳人口に占める75歳人口の割合）を推計する。併せて、5地域（板橋、常盤台、志村、赤塚、高島平）別の人口も推計する。

(3) 長期基本計画審議会及び同起草委員会の運営支援

① 長期基本計画審議会の運営支援

令和6年7月から令和7年3月の間で、月1回・全9回程度開催し、審議に必要な資料作成や議論を円滑に進めるための技術的な支援を行う。少なくとも1名出席し、出された意見等を整理のうえ、今後の方向性を提案し、中間答申をまとめる。

(参考スケジュール)

第1回	委嘱状伝達式、審議の進め方、区の現況について
第2回	区民検討会の結果報告、人口ビジョンの改訂について
第3回～7回	9つのまちづくりビジョン・基本政策別課題の検討
第8回	中間答申・素案について
第9回	中間答申・原案について

② 同起草委員会の運営支援

令和7年1月から3月の間で、2回程度開催される長期基本計画審議会起草委員会において、中間答申の起草を支援する。各回に少なくとも1名が出席し、出された意見等を整理のうえ、今後の方向性を提案し、中間答申をまとめる。

(4) 行政評価制度の改善に対する支援

① 時期

令和6年7月から令和7年2月ごろ

② 業務内容

ア 次期基本計画策定に合わせて、評価制度を起点として政策形成や予算編成などを含む行政経営システム全体の機能を向上させ、EBPM推進のための土台をつくる。

イ 行政活動や組織の諸側面の改善を主目的に置きつつ、副次的にアカウンタビリティの確保にも資する制度とする。

ウ 政策等の構造（因果関係）を明らかにし、関係者で共有するための仕組（ロジックモデル等）を導入する。導入にあたっては、区の施策展開シートやモデル実施中のひきこもり支援施策ワークショップの検証から始める。現行制度（業績測定にプログラム評価の要素を加味したもの）を分析、課題を整理し、改善案を提案する。

エ 政策形成や予算編成など具体的な場面を想定し、評価結果が確実に利用される制度とする。

オ 評価対象については、次期基本計画の政策体系を十分意識しつつも、網羅的に整合を図ることに拘らず、重点化を図るなど、緩やかに連動することも視野に入れる。

カ その他、評価体系、評価サイクル、評価評語及び外部評価等のあり方について、改善に向けた支援・助言を行う。なお、区が評価制度の有識者・専門家から助言を求める場合があるため、その際には助言内容等を踏まえる。

(5) 政策研究の実施

① 時期

令和6年4月から令和7年3月

② 業務内容

3(2)で検討した結果に基づき、政策研究を実施する。政策研究チームを運営し、結果を報告書にとりまとめる。

(6) 適切な成果指標の設定支援

① 時期

令和6年10月から12月ごろ

② 業務内容

SDGsローカル指標やWell-being指標など自治体間の比較がしやすく、成果として説明しやすい指標を調査・検討し、次期基本計画における成果指標への設定とEBPM・行政評価制度への活用支援、及び「まち・ひと・しごと地方版総合戦略」の性格を次期基本計画の中で明確化しKPIを兼ねる合理的・効率的手法を提案する。

5 令和7年度の業務内容（予定）

（1）長期基本計画審議会及び同起草委員会の運営支援

① 長期基本計画審議会の運営支援

令和7年5月から8月の間で、月1回・全4回程度開催し、審議に必要な資料作成や議論を円滑に進めるための技術的な支援を行う。少なくとも1名出席し、出された意見等を整理のうえ、今後の方向性を提案し、最終答申をまとめる。

（参考スケジュール）

第10回	パブリックコメントへの考え方、政策研究報告
第11回	新たな基本計画で推進すべき戦略・経営方針
第12回	最終答申（案）
第13回	最終答申

② 同起草委員会の運営支援

令和7年5月から7月の間で、2回程度開催される長期基本計画審議会起草委員会において、最終答申の起草を支援する。各回に少なくとも1名が出席し、出された意見等を整理のうえ、今後の方向性を提案し、最終答申をまとめる。

（2）次期基本計画で推進すべき戦略・施策の企画立案支援

① 時期

令和7年4月から7月ごろ

② 業務内容

ア 戦略の設定支援

政策研究の成果、区民検討会の結果報告書及び長期基本計画審議会の意見等を踏まえ、次期基本計画で戦略的に展開すべき取組について提案書をまとめる。長期基本計画審議会の資料となることを前提に、簡潔でわかりやすいビジュアルの資料を作成する。提案する戦略では、その効果をEBPMの手法（ロジックモデル等）などを用いてロジカルに説明できるよう工夫する。

イ 施策体系の設定支援

基本計画2025の施策体系について課題・改善点を整理するとともに、行政評価やEBPMなどの政策形成手法（ロジックモデル等）を効果的に運用することで事務事業の改善やスクラップ&ビルドが進むよう、次期基本計画の施策体系を提案する。また、施策体系の提案においては、区民検討会の検討結果を踏まえた内容とする。

ウ 成果指標の設定支援

4（6）の提案を踏まえ、ア及びイの成果を表す指標について提案する。また、区の職員が適切な指標を設定できるようなガイドライン等を作成するほか、検討

段階で所管課が設定する指標を点検・確認し、代替案を示すなど、適切な助言を行う。

エ 計画策定後のマネジメント支援

ア～ウの業務に関して、所管課が自ら設定した施策体系や指標等との認識を持ち、計画策定後も自発的なマネジメントに取り組めるよう、職場内ワークショップなどの手法について提案し、その実施について支援を行う。

オ 評価手法の作成及び評価実施支援

4（4）、5（2）ア～ウの提案、助言等を踏まえ、次期基本計画における新たな評価手法を作成し、実際に職員が評価を実施する際に参考となるガイドライン等（政策分野別の個別計画にも適用想定）を作成する。

（3）次期基本計画書の作成支援

① 時期

令和7年8月から令和8年3月

② 業務内容

区が作成する次期基本計画の原稿データをもとに、基本計画書の紙面デザイン・レイアウトを調製し、印刷製本に使用するデータを作成する。本編 200 ページ程度、カラー4色とし、別途区の指定するファイル形式で作成する。